



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日

上場会社名 株式会社滝澤鉄工所 上場取引所 東
 コード番号 6121 URL http://www.takisawa.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 原田 一八
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理部長 (氏名) 林田 憲明 (TEL) 086-293-6111
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月24日 配当支払開始予定日 平成28年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	25,784	△3.6	1,726	△21.0	1,839	△25.8	819	△27.7
27年3月期	26,759	16.9	2,185	39.5	2,480	52.0	1,133	44.4

(注) 包括利益 28年3月期 859百万円(△62.8%) 27年3月期 2,310百万円(9.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	12.49	—	5.9	5.7	6.7
27年3月期	17.27	—	8.6	8.2	8.2

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 ー百万円 27年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	32,123	17,506	44.1	215.75
27年3月期	31,917	17,176	43.3	210.66

(参考) 自己資本 28年3月期 14,152百万円 27年3月期 13,819百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	111	△544	312	5,976
27年3月期	2,556	△978	△536	6,163

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	2.00	—	2.00	4.00	262	23.2	2.0
28年3月期	—	2.00	—	3.00	5.00	327	40.0	2.3
29年3月期(予想)	—	2.00	—	3.00	5.00		29.8	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,000	△2.3	800	30.8	800	75.2	400	205.8	6.10
通期	25,500	△1.1	2,100	21.7	2,100	14.1	1,100	34.2	16.77

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
 新規 一社（社名）— 、除外 一社（社名）—

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期	65,781,228株	27年3月期	65,781,228株
② 期末自己株式数	28年3月期	183,063株	27年3月期	177,590株
③ 期中平均株式数	28年3月期	65,600,300株	27年3月期	65,607,402株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	18,046	8.7	1,163	6.6	1,364	2.4	820	△11.4
27年3月期	16,600	14.4	1,091	37.9	1,332	40.6	926	46.4
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
28年3月期	12.51		—					
27年3月期	14.12		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	19,746	12,268	62.1	187.03
27年3月期	19,725	11,751	59.6	179.13

(参考) 自己資本 28年3月期 12,268百万円 27年3月期 11,751百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
6. 個別財務諸表	19
(1) 貸借対照表	19
(2) 損益計算書	21
(3) 株主資本等変動計算書	22
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	24
(継続企業の前提に関する注記)	24
7. その他	25
(1) 役員の変動	25

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融政策等の効果により企業収益は改善し、設備投資は増加傾向となりました。また雇用環境の改善や原油価格の下落により、個人消費は総じて底堅く推移し、景気は緩やかな回復傾向が続きました。

世界経済におきましては、米国では着実な回復傾向が見られたものの、アジアでは中国および新興国における景気減速は一層鮮明となり、欧州でも先行き不透明感が強まってまいりました。

国内工作機械業界におきましては、内需は自動車関連業界における更新需要等により増加いたしました。外需は中国およびアジア新興国が大きく減速し、平成27年1月～12月の国内工作機械業界の受注高は、内需は5,862億円(前年同累計期間比18.1%増)、外需は8,943億円(前年同累計期間比11.7%減)となり、受注総額は1兆4,805億円(前年同累計期間比1.9%減)となりました。

当社グループにおきましては、内需は増加いたしました。中国をはじめとするアジアにおいて需要が減少したことにより、当連結会計年度の売上高は257億84百万円(前連結会計年度比3.6%減)となり、前連結会計年度に比べ9億75百万円の減収となりました。利益につきましても、営業利益は17億26百万円(前連結会計年度比21.0%減)、経常利益は18億39百万円(前連結会計年度比25.8%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は8億19百万円(前連結会計年度比27.7%減)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 日本

日本におきましては、需要増により当連結会計年度におきましては、売上高は18,046百万円(前連結会計年度比8.7%増)となり、セグメント利益(営業利益)は、1,163百万円(前連結会計年度比6.6%増)となりました。

② アジア

アジアにおきましては、主に中国の需要減少により、当連結会計年度におきましては、売上高は11,332百万円(前連結会計年度比15.1%減)となり、セグメント利益(営業利益)は、718百万円(前連結会計年度比34.5%減)となりました。

③ 北米

北米におきましては、需要増により、売上高は2,238百万円(前連結会計年度比2.4%減)となりました。販売費及び一般管理費等の増加によりセグメント損失(営業損失)は、146百万円(前連結会計年度はセグメント損失(営業損失)31百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度末の流動資産は24,557百万円となり、前連結会計年度末に比べ531百万円(前連結会計年度比2.2%)増加いたしました。これは主として現金及び預金、たな卸資産がそれぞれ187百万円、203百万円減少しましたが、受取手形及び売掛金(電子記録債権184百万円を含む。)が933百万円増加したこと等によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末の固定資産は7,566百万円となり、前連結会計年度末に比べ325百万円(前連結会計年度比4.1%)減少いたしました。これは主として有形固定資産及び投資有価証券が、それぞれ192百万円、49百万円減少したこと等によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末の流動負債は11,203百万円となり、前連結会計年度末に比べ16百万円(前連結会計年度比0.2%)減少いたしました。これは主として支払手形及び買掛金(電子記録債務1,893百万円を含む)、未払法人税等がそれぞれ311百万円、289百万円減少しましたが、短期借入金が713百万円増加したこと等によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末の固定負債は3,414百万円となり、前連結会計年度末に比べ107百万円(前連結会計年度比3.0%)減少いたしました。これは主として長期借入金、繰延税金負債がそれぞれ97百万円、47百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、負債の合計は14,617百万円となり、前連結会計年度末に比べ124百万円(前連結会計年度比0.8%)減少いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は17,506百万円となり、前連結会計年度末に比べ330百万円(前連結会計年度比1.9%)増加いたしました。これは主として為替換算調整勘定167百万円の減少もありましたが、利益剰余金が557百万円増加したこと等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ187百万円減少し、5,976百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは111百万円となり、前連結会計年度に比べ2,445百万円減少(前連結会計年度は1,769百万円増加)いたしました。これは主として売上債権の減少額の減少による1,201百万円の資金収入減、税金等調整前当期純利益の減少による687百万円の資金収入減、その他の流動負債の増加額の減少による346百万円の資金支出増によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは△544百万円となり、前連結会計年度に比べ434百万円増加(前連結会計年度は564百万円減少)いたしました。これは主として投資有価証券の償還による収入の減少による1,501百万円の資金収入減もありましたが、投資有価証券の取得による支出の減少による1,288百万円の資金支出減、有形固定資産の取得による支出の減少による625百万円の資金支出減があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは312百万円となり前連結会計年度に比べ848百万円増加(前連結会計年度は181百万円減少)いたしました。これは主として長期借入金の減少による87百万円の資金収入減、非支配株主への配当金の支払額の増加による89百万円の資金支出増、長期借入金の返済による支出の増加による52百万円の資金支出増もありましたが、短期借入金の減少額の減少による1,077百万円の資金支出減があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率	45.6	46.3	43.4	43.3	44.1
時価ベースの自己資本比率	35.5	41.8	35.1	47.9	25.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	352.4	332.5	519.3	162.6	4,438.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	20.1	23.6	14.0	43.1	2.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当業界は、市況産業のため景気の波を受けやすく、当社は従来より業績の安定を第一と考え、財務体質の強化を図り、利益配分による安定配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

配当性向につきましては、従来より連結当期純利益の概ね20%を目標としておりましたが、より一層の株主還元を図ることで、当社の企業価値を継続的に高めるため次年度より連結当期純利益の概ね30%を目標といたします。

当事業年度の利益配当につきましては、利益配分の基本方針を踏まえ、収益状況を考慮し、普通株式1株当たり5円(中間配当2円、期末配当3円)としております。

また、次年度の利益配当につきましては、業績予想等を考慮し、5円(中間配当2円、期末配当3円)を予定しております。

(4) 事業等のリスク

本決算短信に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 海外での事業活動

当社グループは、日本はもとより米国、欧州、アジアに拠点となる子会社等を設け商品、サービスを提供しており、当連結会計年度における海外売上高比率は57.0%であります。当社グループにおいては日系企業向けの円建て取引が多くを占めますが外貨建て取引も存在するため、為替レートの変動は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。なお、海外子会社の現地通貨による財務諸表は当社グループの連結財務諸表のために円換算されており、換算時の為替レートにより円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。

また、事業を展開する各国における政治、経済、社会の変化など、予期せぬ事象により当該事業の活動に問題が生じた場合には、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 原材料価格の変動

当社グループの製品は、原材料価格の変動に影響を受けることがあります。原油及び原材料の価格が高騰し、製品価格への転嫁により原価の上昇を吸収できない場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 自動車業界への依存

当社グループの売上高において自動車業界に対するものが概ね半数を占めております。従いまして、自動車業界における設備投資が急激に減少した場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 取引先の信用リスク

当社グループの取引先の信用不安により予期せぬ貸倒れリスクが顕在化し、追加的な引当や損失の計上が必要となる場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 外為法に基づく規制

工作機械は、大量破壊兵器等の開発等に用いられるおそれがある貨物として、外為法に基づく輸出管理の対象となっております。当社が工作機械を海外に輸出する場合に、外為法に基づく規制を遵守できなかった場合には、法的な処分や社会的な信用の低下などで当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 特定の部品の調達によるリスク

当社グループは、当社グループの製品であるNC旋盤等に装着している一部の主要な部品を特定のメーカーから調達しております。何らかの事由により当社の必要とするそれらの部品の供給が予定どおりできない場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社9社及び関連会社1社で構成され、数値制御旋盤、マシニングセンタ及び普通旋盤等の工作機械の製造販売を主な事業内容とし、更に関連するサービス業務及び技術サポート業務等の事業活動を展開しております。

当社グループ各社の事業に係わる位置づけ及び報告セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、以下に示す区分はセグメントと同一の区分であります。

①日本

当社は工作機械の製造販売及びサービス業務を行っております。

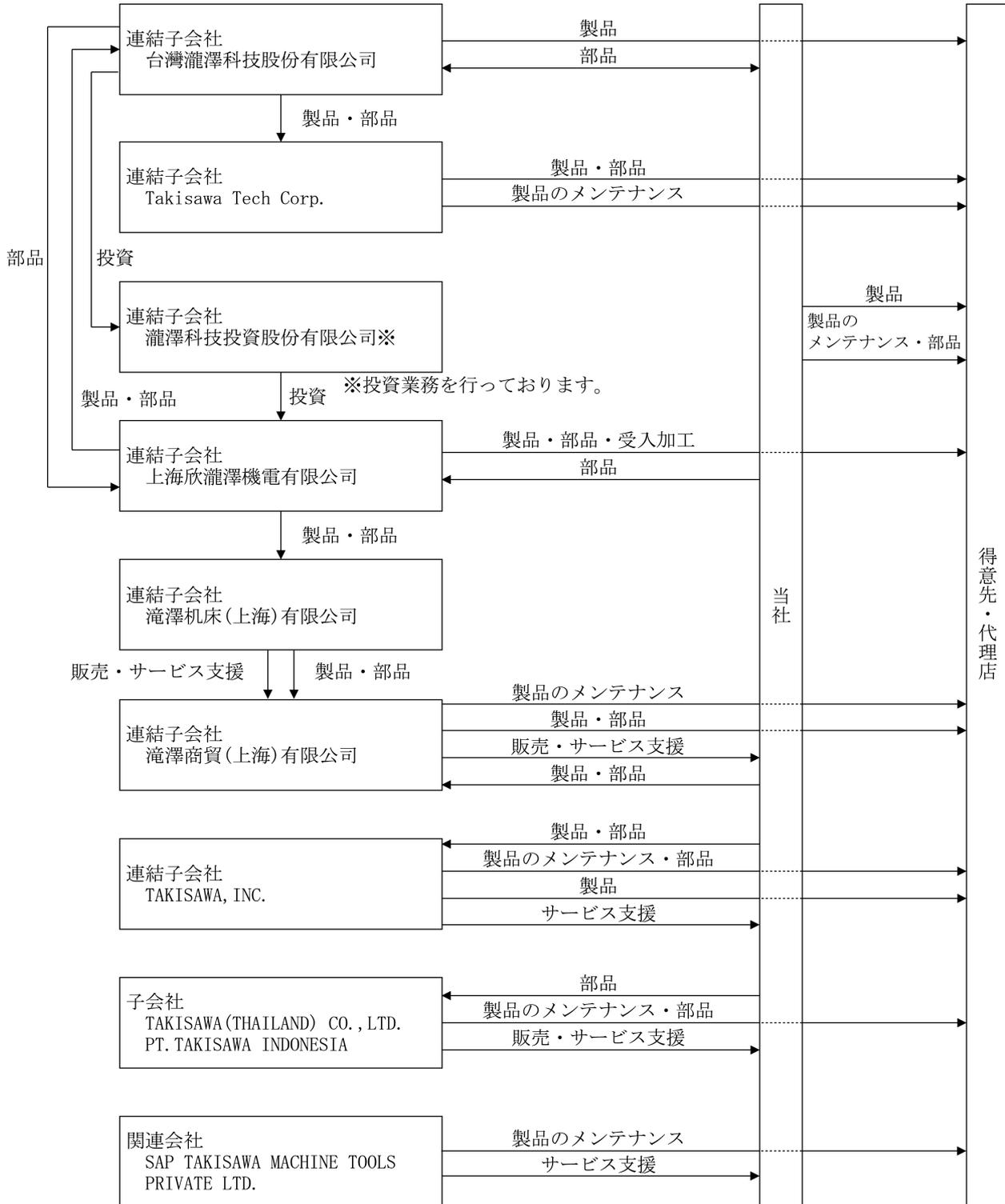
②アジア

子会社 台湾瀧澤科技股份有限公司、子会社 上海欣瀧澤機電有限公司(親会社 瀧澤科技投資股份有限公司)は工作機械の製造販売を行っております。また、子会社 瀧澤商貿(上海)有限公司は工作機械の販売、販売支援及びサービス業務を、子会社 TAKISAWA (THAILAND) CO., LTD、子会社 PT. TAKISAWA INDONESIAは販売支援及びサービス業務を行っており、子会社 瀧澤机床(上海)有限公司、関連会社 SAP TAKISAWA MACHINE TOOLS PRIVATE LTD. はサービス業務を行っております。

③北米

子会社 TAKISAWA, INC. は工作機械の販売及びサービス業務を行っております。また、子会社Takisawa Tech Corp. は、工作機械の販売支援及びサービス業務を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは工作機械の製造・販売を通じて社会や環境におけるサステナビリティの実現に寄与し、世界中の人々の生活がより豊かになることを目的とするとともに、永続的な成長と安定的な収益の実現により株主価値の向上と企業の社会的責任を果たすことを目標としております。

工作機械の専業メーカーとして、創業以来90余年にわたって工作機械を作り続けており、現在の主力製品であるCNC旋盤、マシニングセンタ、ドリルセンタ、普通旋盤といった単体機械から自動化ラインのFAセル、FAシステムまで多様なニーズに応えるワイドな機種ぞろえとスピーディな技術対応により、自動車をはじめ、一般機械、電気機械、精密機械等の製造業や官公庁・学校まで「TAKISAWA」の工作機械は幅広く活躍しています。当社グループはマザーマシンである工作機械の製造を通して、あらゆる産業の発展を原点で支えているという誇りと自負心を核に、産業界の明日を見つめ、さらに幅広いニーズにお応えできるよう、いっそうの前進を続けてまいります。

経営理念には「市場変動にしなやかに対応し、永続的な成長・安定的な収益を実現し、地域社会に密着した企業」と、「世界中からエクセレントといわれる商品を提供し続ける企業『“きらり”と光る「モノづくり」カンパニー』」の二つを掲げるとともに、3C〔Change（改革）・Challenge（挑戦）・Create（創造）〕をキーワードに、役員・従業員が一丸となって企業価値を極大化することにより、地域経済の発展、安定した雇用の確保等、社会への貢献を果たし、すべてのステークホルダーの皆様に安心していただけるような透明性のある堅実経営を行ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、永続的な成長と安定的な収益を実現するため、連結自己資本比率50%以上、連結経常利益率15%を目標として、企業価値の向上に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、平成28年3月16日開催の当社取締役会において「株式会社滝澤鉄工所 中期経営計画」（以下「中期経営計画」）を策定いたしました。

中期経営計画は、平成29年3月期、平成30年3月期の2ヶ年の計画とし、数値目標は、「平成30年3月期の連結売上高260億円、連結経常利益率10%」としております。

中期経営計画において、当社グループは工作機械業界における環境の変化に対応し続け、経営体質を強化し、永続的な成長と安定的な収益を実現するため、国・地域の市場ニーズに合った新製品開発と高付加価値製品の創出、生産システムを一貫対応するターンキー提案力の強化、周辺装置のパッケージ化・特殊仕様のオプション化の推進による短納期対応、新工場建設による生産効率の更なる向上を図ります。

当社グループは一丸となって中期経営計画を実行してまいります。

中期経営計画の数値目標は以下のとおりです。

〔連結〕

	平成29年3月期	平成30年3月期
売上高	255億円	260億円
営業利益	21億円	26億円
経常利益	21億円	26億円
経常利益率	8%	10%

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準(わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準)を適用しております。

なお、国際会計基準(IFRS)につきましては、わが国における適用動向を注視している状況であり、今後の適用については未定であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,163,934	5,976,046
受取手形及び売掛金	8,272,608	9,021,778
電子記録債権	—	184,709
有価証券	500,140	613,256
商品及び製品	1,589,652	1,982,022
仕掛品	4,681,943	4,347,704
原材料及び貯蔵品	1,695,103	1,433,163
前払費用	86,308	161,007
未収入金	58,439	54,493
繰延税金資産	174,345	109,243
その他	1,077,320	921,950
貸倒引当金	△273,622	△247,690
流動資産合計	24,026,176	24,557,683
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,435,637	2,341,623
機械装置及び運搬具(純額)	1,104,774	1,106,022
土地	3,377,495	3,325,130
リース資産(純額)	742	—
建設仮勘定	84,300	51,505
その他(純額)	230,716	216,695
有形固定資産合計	7,233,666	7,040,978
無形固定資産	24,227	8,816
投資その他の資産		
投資有価証券	302,447	252,718
繰延税金資産	176,863	167,087
その他	178,817	120,437
貸倒引当金	△24,213	△23,980
投資その他の資産合計	633,915	516,262
固定資産合計	7,891,809	7,566,057
資産合計	31,917,985	32,123,741

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,436,277	4,230,515
電子記録債務	—	1,893,878
短期借入金	819,364	1,533,298
1年内返済予定の長期借入金	971,812	1,143,203
リース債務	742	—
未払金	1,255,856	1,224,251
未払法人税等	585,645	296,165
未払事業所税	26,100	27,396
未払費用	49,728	92,139
賞与引当金	196,145	163,061
役員賞与引当金	19,000	18,000
製品保証引当金	150,436	179,466
その他	709,393	402,164
流動負債合計	11,220,502	11,203,540
固定負債		
長期借入金	2,367,152	2,269,509
繰延税金負債	341,920	294,870
退職給付に係る負債	782,429	823,896
資産除去債務	22,903	23,013
その他	6,913	2,743
固定負債合計	3,521,319	3,414,032
負債合計	14,741,822	14,617,573
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,319,024	2,319,024
資本剰余金	1,568,470	1,568,470
利益剰余金	9,375,296	9,932,520
自己株式	△31,445	△32,601
株主資本合計	13,231,345	13,787,413
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	104,968	64,987
為替換算調整勘定	523,405	356,321
退職給付に係る調整累計額	△39,869	△56,133
その他の包括利益累計額合計	588,504	365,175
非支配株主持分	3,356,312	3,353,579
純資産合計	17,176,162	17,506,168
負債純資産合計	31,917,985	32,123,741

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	26,759,637	25,784,122
売上原価	19,295,612	18,781,969
売上総利益	7,464,024	7,002,152
販売費及び一般管理費	5,278,825	5,275,909
営業利益	2,185,199	1,726,243
営業外収益		
受取利息	19,576	22,351
受取配当金	5,113	6,562
為替差益	295,533	72,585
その他	78,834	88,109
営業外収益合計	399,057	189,608
営業外費用		
支払利息	59,400	46,958
シンジケートローン手数料	6,676	22,720
その他	37,218	6,298
営業外費用合計	103,294	75,976
経常利益	2,480,961	1,839,875
特別損失		
減損損失	—	46,336
特別損失合計	—	46,336
税金等調整前当期純利益	2,480,961	1,793,538
法人税、住民税及び事業税	777,988	620,325
法人税等調整額	3,188	△9,698
法人税等合計	781,176	610,626
当期純利益	1,699,784	1,182,911
非支配株主に帰属する当期純利益	566,663	363,281
親会社株主に帰属する当期純利益	1,133,120	819,630

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	1,699,784	1,182,911
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	49,562	△39,980
為替換算調整勘定	586,098	△267,475
退職給付に係る調整額	△24,908	△15,570
その他の包括利益合計	610,752	△323,027
包括利益	2,310,537	859,884
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,527,588	596,301
非支配株主に係る包括利益	782,948	263,583

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,319,024	1,568,470	8,512,089	△30,073	12,369,510
会計方針の変更による累積的影響額			△7,479		△7,479
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,319,024	1,568,470	8,504,610	△30,073	12,362,031
当期変動額					
剰余金の配当			△262,434		△262,434
親会社株主に帰属する当期純利益			1,133,120		1,133,120
自己株式の取得				△1,371	△1,371
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	870,686	△1,371	869,314
当期末残高	2,319,024	1,568,470	9,375,296	△31,445	13,231,345

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	55,406	152,134	△13,503	194,037	2,749,704	15,313,252
会計方針の変更による累積的影響額						△7,479
会計方針の変更を反映した当期首残高	55,406	152,134	△13,503	194,037	2,749,704	15,305,773
当期変動額						
剰余金の配当						△262,434
親会社株主に帰属する当期純利益						1,133,120
自己株式の取得						△1,371
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	49,562	371,271	△26,366	394,467	606,607	1,001,075
当期変動額合計	49,562	371,271	△26,366	394,467	606,607	1,870,389
当期末残高	104,968	523,405	△39,869	588,504	3,356,312	17,176,162

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,319,024	1,568,470	9,375,296	△31,445	13,231,345
当期変動額					
剰余金の配当			△262,406		△262,406
親会社株主に帰属する当期純利益			819,630		819,630
自己株式の取得				△1,156	△1,156
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	557,224	△1,156	556,067
当期末残高	2,319,024	1,568,470	9,932,520	△32,601	13,787,413

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	104,968	523,405	△39,869	588,504	3,356,312	17,176,162
当期変動額						
剰余金の配当						△262,406
親会社株主に帰属する当期純利益						819,630
自己株式の取得						△1,156
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△39,980	△167,084	△16,263	△223,329	△2,732	△226,062
当期変動額合計	△39,980	△167,084	△16,263	△223,329	△2,732	330,005
当期末残高	64,987	356,321	△56,133	365,175	3,353,579	17,506,168

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,480,961	1,793,538
減価償却費	536,265	565,568
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	69,481	△18,065
賞与引当金の増減額 (△は減少)	41,255	△33,084
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	9,579	20,746
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,000	△1,000
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	1,311	32,635
減損損失	—	46,336
受取利息及び受取配当金	△24,690	△28,913
支払利息	59,400	46,958
為替差損益 (△は益)	9,286	△10,295
売上債権の増減額 (△は増加)	124,981	△1,076,619
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△441,701	78,973
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	9,632	233
仕入債務の増減額 (△は減少)	63,835	△188,401
保険解約返戻金	—	△14,331
未払金の増減額 (△は減少)	66,908	△6,248
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	86,583	50,881
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	176,334	△170,253
その他	△190,918	△33,773
小計	3,083,507	1,054,884
利息及び配当金の受取額	24,554	24,931
利息の支払額	△58,767	△47,181
法人税等の支払額	△492,446	△921,199
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,556,847	111,434
投資活動によるキャッシュ・フロー		
保険積立金の解約による収入	—	65,782
投資有価証券の取得による支出	△4,801,894	△3,513,788
投資有価証券の償還による収入	4,902,046	3,400,672
有形固定資産の取得による支出	△1,145,338	△519,619
有形固定資産の売却による収入	23,330	1,508
定期預金の増減額 (△は増加)	43,099	21,134
投資活動によるキャッシュ・フロー	△978,756	△544,310
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△339,259	737,792
長期借入れによる収入	1,330,000	1,242,880
長期借入金の返済による支出	△1,084,814	△1,137,716
配当金の支払額	△262,434	△262,406
非支配株主への配当金の支払額	△176,340	△266,315
リース債務の返済による支出	△2,119	△742
自己株式の取得による支出	△1,371	△1,156
財務活動によるキャッシュ・フロー	△536,340	312,335
現金及び現金同等物に係る換算差額	216,083	△67,348
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,257,834	△187,888
現金及び現金同等物の期首残高	4,906,100	6,163,934
現金及び現金同等物の期末残高	6,163,934	5,976,046

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

報告セグメントの決定方法等

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に工作機械の製造販売、関連するサービス及び技術サポートをしており、国内においては当社が、海外においてはアジア(台湾、中国)、北米(アメリカ)の現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」「アジア」「北米」の3つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表」と同一であります。

また、報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	アジア	北米		
売上高					
外部顧客への売上高	15,257,286	9,263,733	2,238,617	—	26,759,637
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,343,620	4,086,520	54,881	△5,485,021	—
計	16,600,906	13,350,254	2,293,498	△5,485,021	26,759,637
セグメント利益	1,091,302	1,096,468	△31,347	28,776	2,185,199
セグメント資産	19,725,505	14,221,228	1,173,181	△3,201,930	31,917,985
セグメント負債	7,973,783	6,671,613	630,356	△533,930	14,741,822
その他の項目					
減価償却費	309,167	223,252	3,844	—	536,265
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	283,233	367,463	392,641	—	1,043,338

(注) 1. セグメント利益、セグメント資産、セグメント負債の調整額は全てセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	アジア	北米		
売上高					
外部顧客への売上高	16,152,768	7,452,714	2,178,639	—	25,784,122
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,893,318	3,879,663	60,336	△5,833,318	—
計	18,046,087	11,332,377	2,238,976	△5,833,318	25,784,122
セグメント利益	1,163,105	718,530	△146,801	△8,591	1,726,243
セグメント資産	19,746,306	14,610,437	1,439,206	△3,672,207	32,123,741
セグメント負債	7,477,568	7,289,485	958,712	△1,108,192	14,617,573
その他の項目					
減価償却費	311,896	241,952	11,719	—	565,568
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	229,162	254,950	14,414	—	498,527

(注) 1. セグメント利益、セグメント資産、セグメント負債の調整額は全てセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	北米	ヨーロッパ	その他	合計
9,379,371	9,774,289	2,398,141	5,071,057	136,778	26,759,637

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	北米	合計
3,760,123	3,074,636	398,905	7,233,666

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社山善	2,459,553	日本

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	北米	ヨーロッパ	その他	合計
11,079,865	7,910,291	2,569,259	4,060,630	164,074	25,784,122

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	北米	合計
3,694,863	2,969,654	376,459	7,040,978

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社山善	3,154,818	日本

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	210.66円	215.75円
1株当たり当期純利益	17.27円	12.49円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,133,120	819,630
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,133,120	819,630
普通株式の期中平均株式数(千株)	65,607	65,600

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,890,465	2,571,043
受取手形	1,186,840	941,418
売掛金	3,920,734	4,808,460
電子記録債権	—	184,709
有価証券	500,140	300,000
商品及び製品	583,506	914,637
仕掛品	3,760,582	3,566,856
原材料及び貯蔵品	13,056	14,640
前払費用	45,893	62,185
繰延税金資産	113,785	85,046
その他	210,316	126,573
貸倒引当金	△103	△4,500
流動資産合計	13,225,218	13,571,070
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,542,603	1,496,371
構築物	35,609	34,361
機械装置	353,441	356,011
車両運搬具	412	7,893
工具器具備品	119,149	142,150
土地	1,647,272	1,647,272
リース資産	742	—
建設仮勘定	74,950	14,580
有形固定資産合計	3,774,181	3,698,640
無形固定資産		
水道施設利用権	4,721	4,132
無形固定資産合計	4,721	4,132
投資その他の資産		
投資有価証券	274,400	224,671
関係会社株式	1,909,968	1,909,968
関係会社出資金	415,000	256,800
その他	146,229	105,003
貸倒引当金	△24,213	△23,980
投資その他の資産合計	2,721,383	2,472,462
固定資産合計	6,500,287	6,175,235
資産合計	19,725,505	19,746,306

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,251,873	501,210
買掛金	1,222,157	1,039,911
電子記録債務	—	1,893,878
一年以内返済予定の長期借入金	889,948	1,023,235
リース債務	742	—
未払金	420,631	444,320
未払費用	64,252	64,620
未払法人税等	336,460	167,317
未払事業所税	26,100	27,396
前受金	261,563	23,728
預り金	46,600	50,695
賞与引当金	196,145	163,061
役員賞与引当金	19,000	18,000
製品保証引当金	26,208	65,099
その他	30,091	2,646
流動負債合計	5,791,774	5,485,120
固定負債		
長期借入金	1,366,592	1,175,077
繰延税金負債	115,777	92,265
退職給付引当金	676,735	702,092
資産除去債務	22,903	23,013
固定負債合計	2,182,008	1,992,448
負債合計	7,973,783	7,477,568
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,319,024	2,319,024
資本剰余金		
資本準備金	749,999	749,999
その他資本剰余金	817,092	817,092
資本剰余金合計	1,567,091	1,567,091
利益剰余金		
利益準備金	91,861	91,861
その他利益剰余金		
特別償却準備金	7,663	6,185
別途積立金	5,300,000	5,300,000
繰越利益剰余金	2,392,558	2,952,189
その他利益剰余金	7,700,221	8,258,374
利益剰余金合計	7,792,082	8,350,235
自己株式	△31,445	△32,601
株主資本合計	11,646,753	12,203,749
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	104,968	64,987
評価・換算差額等合計	104,968	64,987
純資産合計	11,751,722	12,268,737
負債純資産合計	19,725,505	19,746,306

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	16,600,906	18,046,087
売上原価	12,289,377	13,462,125
売上総利益	4,311,529	4,583,961
販売費及び一般管理費	3,220,226	3,420,856
営業利益	1,091,302	1,163,105
営業外収益		
受取利息及び配当金	202,662	287,485
商標権使用料	25,264	19,930
為替差益	83,474	—
その他	27,802	49,146
営業外収益合計	339,204	356,562
営業外費用		
支払利息	16,892	13,074
為替差損	—	59,926
租税公課	38,357	56,182
シンジケートローン手数料	6,676	22,720
その他	35,853	3,687
営業外費用合計	97,779	155,591
経常利益	1,332,727	1,364,077
特別損失		
関係会社出資金評価損	—	158,200
特別損失合計	—	158,200
税引前当期純利益	1,332,727	1,205,877
法人税、住民税及び事業税	457,520	370,342
法人税等調整額	△51,056	14,975
法人税等合計	406,463	385,318
当期純利益	926,264	820,558

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	2,319,024	749,999	817,092	1,567,091	91,861	9,579	5,300,000	1,734,292
会計方針の変更による累積的影響額								△7,479
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,319,024	749,999	817,092	1,567,091	91,861	9,579	5,300,000	1,726,812
当期変動額								
剰余金の配当								△262,434
当期純利益								926,264
特別償却準備金の取崩						△1,915		1,915
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△1,915	—	665,745
当期末残高	2,319,024	749,999	817,092	1,567,091	91,861	7,663	5,300,000	2,392,558

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計					
当期首残高	7,135,732	△30,073	10,991,775	55,406	55,406	11,047,181
会計方針の変更による累積的影響額	△7,479		△7,479			△7,479
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,128,253	△30,073	10,984,295	55,406	55,406	11,039,702
当期変動額						
剰余金の配当	△262,434		△262,434			△262,434
当期純利益	926,264		926,264			926,264
特別償却準備金の取崩			—			—
自己株式の取得		△1,371	△1,371			△1,371
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				49,562	49,562	49,562
当期変動額合計	663,829	△1,371	662,457	49,562	49,562	712,019
当期末残高	7,792,082	△31,445	11,646,753	104,968	104,968	11,751,722

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	2,319,024	749,999	817,092	1,567,091	91,861	7,663	5,300,000	2,392,558
当期変動額								
剰余金の配当								△262,406
当期純利益								820,558
特別償却準備金の取崩						△1,478		1,478
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△1,478	—	559,630
当期末残高	2,319,024	749,999	817,092	1,567,091	91,861	6,185	5,300,000	2,952,189

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計					
当期首残高	7,792,082	△31,445	11,646,753	104,968	104,968	11,751,722
当期変動額						
剰余金の配当	△262,406		△262,406			△262,406
当期純利益	820,558		820,558			820,558
特別償却準備金の取崩			—			—
自己株式の取得		△1,156	△1,156			△1,156
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				△39,980	△39,980	△39,980
当期変動額合計	558,152	△1,156	556,996	△39,980	△39,980	517,015
当期末残高	8,350,235	△32,601	12,203,749	64,987	64,987	12,268,737

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

7. その他

(1) 役員の変動

役員の変動(平成28年6月24日付予定)

1. 昇任予定取締役(監査等委員である取締役以外の取締役)

取締役常務執行役員 林田 憲明(現 取締役執行役員)

2. 新任取締役候補(監査等委員である取締役)

取締役 常勤監査等委員 國定 敏範(現 常勤監査役)

社外取締役 監査等委員 小野 慎一(現 社外監査役)

社外取締役 監査等委員 小林 正啓(現 社外監査役)

社外取締役 監査等委員 十川 智基(現 社外取締役)

社外取締役 常勤監査等委員 三宅 盛夫

3. 退任予定監査役

社外監査役 小西 理文

※なお、監査等委員会設置会社移行後の役員人事につきましては、本日開示いたしました「定款一部変更及び監査等委員会設置会社移行後の役員人事に関するお知らせ」をご覧ください。